

守谷市議会だより

平成23年5月10日号

No. 152

発行／守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528
編集／守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>



「黙祷」

第1回定例会最終日の本会議に先立ち、東日本大震災で亡くなられた方々に対してご冥福をお祈りし、議場内で黙祷をささげました。

平成23年第1回定例会・第1回臨時会

松丸修久議員が副議長に就任 2ページ 山田清美前副議長が副議長職を辞職されたことに伴い、投票による選挙が行われた。	交付金で学校図書資料を充実 8ページ 住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、学校図書資料を充実させる。
平成23年度予算・総額約322億円 4ページ 予算特別委員会で平成23年度各会計予算について審議。一般会計予算は約206億円。前年度より約33億増加。	委員会視察研修報告 9ページ 都市経済常任委員会、文教福祉常任委員会が担当事務の調査のため、先進地などを視察した。
守谷市の財政状況 5ページ 平成15年度から平成21年度までの財政指標を掲載。平成21年度は経常収支比率88.3%である。	第1回臨時会を開催 10ページ 国民健康保険税条例改正や補正予算の専決処分を承認。議員提出議案で東日本大震災に関する意見書を提出。
平成22年度の普通交付税の額が確定 6ページ 5年ぶりに交付されることとなった普通交付税の平成22年度の交付額が確定。交付額総額は約2億1千万円。	東日本大震災に関する意見書を掲載 11ページ 東日本大震災による災害被害者への救援や、復興対策を求める意見書を国に送付した。
官民競争入札等監理委員会設置条例とは 7ページ 公民館の窓口業務を民間事業者へ委託できるように、守谷市官民競争入札等監理委員会を設置する。	第2回定例会は6月14日から 12ページ 第2回定例会の会期日程（予定）を掲載。請願と陳情の提出方法や取扱いについて説明。

第1回定例会・第1回臨時会を終えて
市議会議長 伯耆田 富夫

東日本震災により、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りし、被災者の皆様に心からお見舞いを申し上げます。



議長 伯耆田富夫

第1回定例会は3月3日に開会し、平成23年度予算等を審議しました。地震発生の日には、各委員会に付託した議案の審査はほぼ終了していましたが、15日から17日に予定していた一般質問は、災害への緊急課題が山積し、我々議員も在住地域の状況確認に務めるため、休会としました。被災地の一日でも早い復旧と復興を願ひ、私たちができることを考え、行動していきます。協力をお願いします。ご協力をお願いします。

松丸修久議員が副議長に就任

2月28日をもって山田清美副議長が辞職したことにより、定例会初日の3月3日に選挙が行われました。



副議長 松丸修久

このたびの震災にあわれた方々のご冥福とお見舞いを申し上げます。

昨今、地方分権、地方主権と叫ばれており、国と地方の関係は非常に重要な時期にさしかかっているところ。そのような中で、

平成23年度
施政方針に対する質疑

定例会初日の本会議で、市長より平成23年度の施政方針があった。翌4日に質疑を行い、市長をはじめ執行部から回答があった。

◎雇用対策について、どのように取り組まれるのか。

◎現在、県と協力しながら「雪国まいたけ」の企業立地を推進している。

◎自殺予防、うつ病対策への取り組みは。

◎臨床心理士と精神保健士との連携を図り、情報を共有しながら虐待や自殺予防、うつ病予防に努めたい。

◎住みよさランキング6位と高い評価を受けているが、市民にさらに生活実感として高く評価されるためにどのような面で施策を講じていくのか。

◎上下水道の整備等で快適度は現在1位である。他の指数を上げるため、今後は、高齢者に対する施設等の整備などを総合計画の中に盛り込んでいきたい。

第1回定例会の経過

3月3日(木)【開 会】

- 本会議
 - ・平成23年度市長施政方針演説
 - ・報告第1号～第2号、諮問第1号、議案第1号～第20号上程
 - ・諮問第1号質疑、討論、採決
- 議会運営委員会(副委員長辞職、選出)
- 総務常任委員会(副委員長辞職、選出)
- 都市経済常任委員会(委員長辞職、選出)

3月4日(金)

- 本会議
 - ・施政方針、議案に対する質疑
 - ・予算特別委員会設置、議案第10号～第17号付託
 - ・議案第1号～第9号、議案第18号～第20号各常任委員会付託
- 総務常任委員会(陳情審査について協議)

3月7日(月)～8日(火)

○予算特別委員会(P4)

3月10日(木) ○総務常任委員会(P6)

3月11日(金) ○都市経済常任委員会(P7)

3月14日(月) ○文教福祉常任委員会(P8)

3月18日(金)【閉 会】

- 本会議
 - ・各委員長審査結果報告及び質疑
 - ・議案第1号～議案第20号討論、採決
 - ・議案第21号上程、質疑、討論、採決
 - ・議員派遣及び閉会中委員会継続審査議決

◎政府が子ども手当の負担を地方に押しつけることについてはどう考えるか。

◎国の推移を見ながら、市民の皆様に迷惑のかわからないような処理をしていきたい。

人権擁護委員候補者
鈴木康男氏の推薦に同意
(諮問第1号)

鈴木康男氏は平成23年9月30日に任期満了となるが、引き続き推薦する。

鈴木氏は、高等学校教諭を退職後、平成20年10月から

人権擁護委員に就任。

○人権擁護委員：市町村の区域で人権擁護活動を行う、

法務大臣から委嘱された民間人である。平成22年4月1日現在、全国で約1万4千人(女性委員約5900人)が

法務局・地方法務局の職員と人権侵害事件の調査処理、人権相談、人権啓発活動などを行っている。

委員は、市町村長が候補者を選び、議会の同意の上で法務局に推薦する。法務局は、弁護士会と人権擁護

委員連合会に意見を求め、法務大臣が委嘱する。

教育委員会委員
後藤光良氏の任命に同意
(議案第21号)

現委員の北村裕信氏が平成23年3月31日をもって辞職することにより、後藤光良氏を任命する。

後藤氏は、守谷市ほか近隣市町村の小中学校教諭・教頭・守谷市教育委員会指導室長を勤め、平成20年4月から守谷中学校校長に就任(平成23年3月退職)。

第1回定例会 審議結果

報 告

番 号	件 名
第 1 号	平成22年守谷市公害防止条例に基づく報告について
第 2 号	専決処分事項の報告について（損害賠償額の決定）

諮 問

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	全員賛成	適 任

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 1 号	守谷市官民競争入札等監理委員会設置条例	賛成多数	原案可決
第 2 号	守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 3 号	平成22年度守谷市一般会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決
第 4 号	平成22年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決
第 5 号	平成22年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第 6 号	平成22年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第 7 号	平成22年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第 8 号	平成22年度守谷市水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第 9 号	平成22年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第10号	平成23年度守谷市一般会計予算	賛成多数	原案可決
第11号	平成23年度守谷市国民健康保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
第12号	平成23年度守谷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決
第13号	平成23年度守谷市介護保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
第14号	平成23年度守谷市介護サービス事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第15号	平成23年度守谷市農業集落排水事業特別会計予算	賛成多数	原案可決
第16号	平成23年度守谷市水道事業会計予算	賛成多数	原案可決
第17号	平成23年度守谷市公共下水道事業会計予算	賛成多数	原案可決
第18号	工事請負契約の締結について（守谷市立守谷小学校校舎改築工事）	全員賛成	原案可決
第19号	工事請負契約の締結について（守谷市立守谷小学校校舎改築電気設備工事）	賛成多数	原案可決
第20号	工事請負契約の締結について（守谷市立守谷小学校校舎改築機械設備工事）	賛成多数	原案可決
第21号	守谷市教育委員会委員の任命について	全員賛成	同 意

請願・陳情

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 1 号	「工場立地法地域準則条例」に関する陳情	賛成多数	継続審査
第 2 号	守谷市都市計画変更（松並地区）の決定及び土地区画整理事業に関する陳情	賛成少数	不 採 択

※議案書や請願書、陳情書を守谷市議会のホームページで閲覧することができます。（PDFファイル）
ファイルは、議案等が本会議で上程された後に掲載します。



予算特別委員会

○構成

委員長 高木和志

副委員長 高梨恭子

委員 鈴木榮

高橋典久

浅川利夫

山崎裕子

酒井弘仁

川名敏子

唐木幸司

市川和代

尾崎靖男

佐藤弘子

松丸修久

梅木伸治

平野寿朗

山田清美

又未成人

中田孝太郎

倉持洋

守谷市の平成23年度の
予算額は

守谷市の平成23年度の
予算規模は、一般会計で、
206億6900万円と
なり、前年度と比較して
33億1400万円、19.1%
の増額となった。

一般会計と5特別会
計・水道事業会計・公共
下水道事業会計を合わ
せた歳出の予算規模は、
322億1467万9千
円で、前年度と比較して
40億2556万9千、14.
3%の増額となっている。

平成23年度一般会計予
算の主な増額要因

【歳出】

守谷小学校改築事業や松
並地区土地区画整理事業及
び原東地区土地区画整理事
業、子宮頸がんをはじめと
する5ワクチン等任意予防
接種費用助成事業などに
よ、昨年度に比べ増額と
なっている。

※議長を除く全議員で構成
平成23年度各会計予算
(議案第10号、第17号)を
審査し、すべて賛成多数で
原案どおり可決した。
審査の過程で指摘した事
項は次のとおりである。

守谷小学校改築事業…
11億2043万2千円
○松並土地区画整理事業…
19億2900万円
○原東地区土地区画整理事
業…7000万円
○5ワクチン等予防接種費
用助成事業…3億2661
万9千円

景気の低迷により、市
民税は減額となっている
が、たばこ税・固定資産
税・都市計画税の増額
により、市税全体では
105億176万1千円と
なり、前年度と比べ0.4%
減にとどまっている。

【歳入】

また、平成22年度から再
び交付されることになった
地方交付税の普通交付税や、
財政調整基金からの繰入金
等が大幅に増額されている。

平成23年度の予算規模
は、昨年度と比べ増大して
いるが、基金からの繰入れ
や借入れなどにによって
財源を確保している状況で

ある。財政力指数や経常収
支率などの財政指標は、予
測値を含めて公表し、財政
基盤の更なる充実強化をす
るべきである。

財政指標は予測値を
含めて公表を

市内の防犯対策
更なる強化を

現在市では、警察官OB
を防犯指導員として任用し、
市内パトロールや住宅防犯
診断、防犯出前講座などを
実施しているが、市内にお
いて、自転車盗難などの犯
罪が増加している。そのよ
うな現状から、防犯対策の
更なる強化を要望する。

市民の意見を反映させた
地域福祉計画の策定を

地域福祉計画の策定を
地域福祉計画の策定を
しながら、共に助け合い、
互いを認め合い、支え合
う地域づくりをするため、
平成22年度から「地域福
祉計画」の策定に着手し
ているが、計画策定にお
いては、市民からの意見
を十分に反映させて策定
してもらいたい。

防犯対策総務費…
638万6千円

市民の意見を反映させた
地域福祉計画の策定を

平成23年度各会計当初予算額

(千円以下切り捨て)

会計名	平成23年度	平成22年度	増減額
一般会計	206億6900万円	173億5500万円	33億1400万円
国民健康保険特別会計	45億2634万円	43億8632万円	1億4002万円
老人保健特別会計	—	955万円	—
後期高齢者医療特別会計	3億2762万円	3億2809万円	-47万円
介護保険特別会計	25億4613万円	22億6185万円	2億8428万円
介護サービス事業特別会計	1098万円	1746万円	-648万円
農業集落排水事業特別会計	4067万円	3323万円	744万円
水道事業会計	17億2234万円	16億2855万円	9379万円
公共下水道事業会計	23億7158万円	21億6903万円	2億255万円
合計	322億1467万円	281億8911万円	40億2556万円

○地域福祉計画策定事業…
443万8千円
○国民健康保険税の収納
率向上に努めて

守谷市の国民健康保険税
の収納率は、茨城県や国の
平均値よりは高い数値にあ
るが、毎年低下している。
最近の社会情勢等の変化に
より、国保加入者に失業者
などが増加している事も要
因として理解できるが、国
民皆保険制度運営のため、
更なる収納率の向上に努め
てほしい。

○国保税収納率(H21)
・国平均 88.01
・県平均 86.60
・守谷市 89.87

○国保会計の一般会計繰入
金…3億5131万4千円
そのほか、生活保護者へ
の対策、各種備品の購入等、
細部にわたり審査を行な
い、予算執行に当たり、全
職員が一丸となって、より
効果的、効率的な行政運
営に努めるよう要望した。



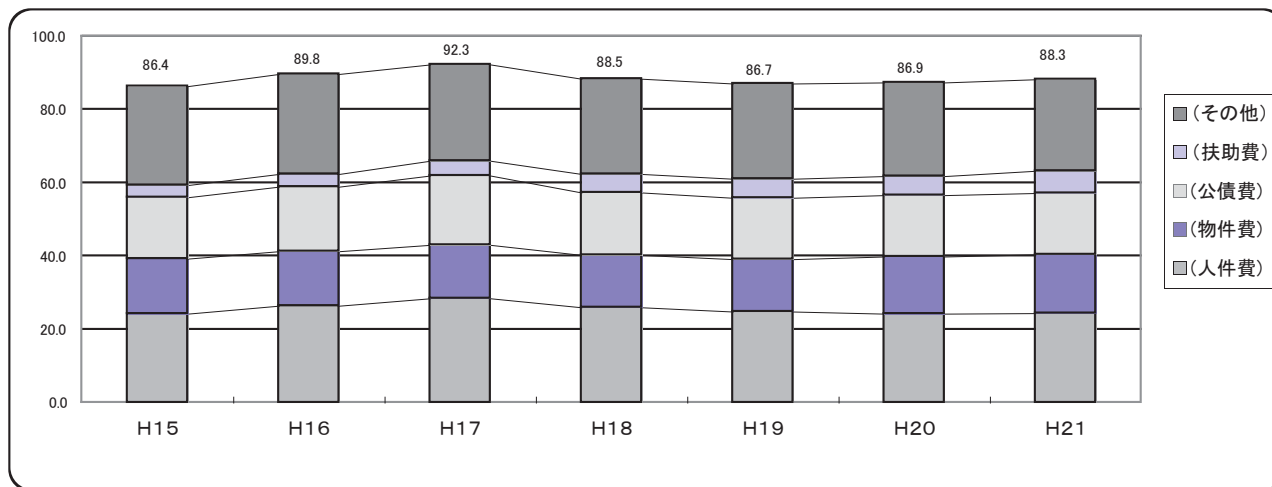
守谷市の財政状況

経常収支比率の推移（普通会計）

財政構造の弾力性の指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費・扶助費（医療費補助等）・公債費（借金の返済）のように毎年度経常的に支出される経費に使われている割合を示すもの。この数値が高いと（80%を超えると）、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

（単位：％）

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
経常収支比率計	86.4	89.8	92.3	88.5	86.7	86.9	88.3
（人 件 費）	24.3	26.4	28.4	26.0	24.9	24.3	24.4
（物 件 費）	15.0	14.9	14.7	14.3	14.3	15.6	16.1
（公 債 費）	16.8	17.6	18.9	17.1	16.7	16.7	16.7
（扶 助 費）	3.3	3.6	4.0	5.0	5.2	5.3	6.1
（そ の 他）	27.0	27.3	26.3	26.0	26.1	25.6	25.0



財政力指数・公債費比率・実質公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

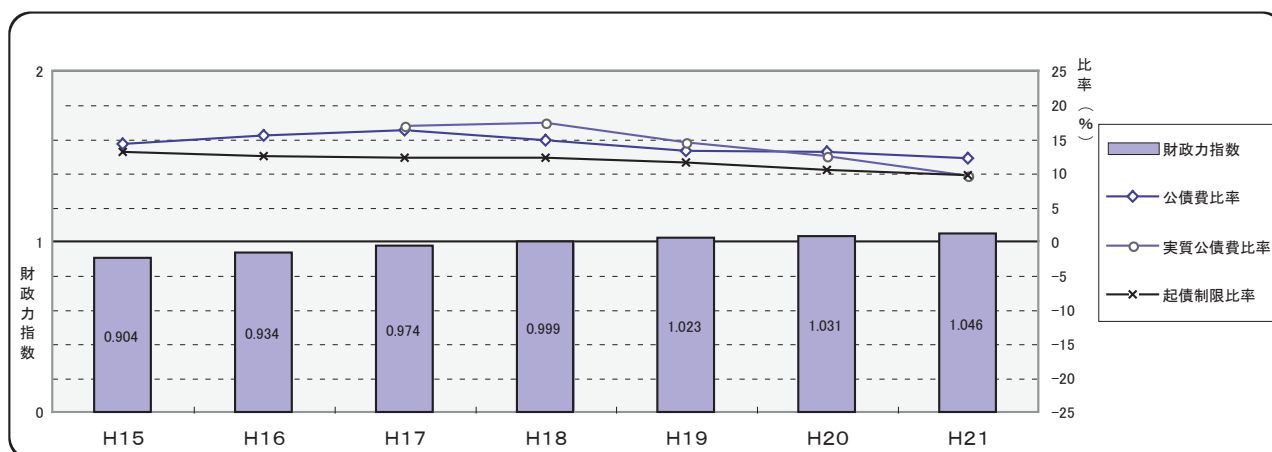
財 政 力 指 数：基準財政収入額を基準財政需用額で割った数値の過去3年の平均値。数値が高いほど財源に余裕があるとされる。

公 債 費 比 率：一般財源のうち借金返済に充当された割合。10%を超えないことが望ましい。

実質公債費比率：市が関係するすべての公債費に充当された割合。18%以上で起債の許可が必要。

起 債 制 限 比 率：公債費による財政負担割合の指標の一つで、20%を超えると市債の借入れが一部制限される。

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
財 政 力 指 数	0.904	0.934	0.974	0.999	1.023	1.031	1.046
公 債 費 比 率	14.3	15.5	16.3	14.8	13.3	13.1	12.2
実質公債費比率			16.9	17.4	14.5	12.5	9.6
起 債 制 限 比 率	13.1	12.5	12.3	12.3	11.6	10.5	9.7



総務常任委員会

構成

委員長 尾崎靖男
副委員長 高木和志
委員 高梨恭子
松丸修久
伯耆田富夫
又未成人

所管事務

・総務部（総務課、秘書課）
企画課、財政課、税務課
収納推進課）と会計課、他の委員会に属さない事務

審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第3号	全員賛成	原案可決
議案第18号	全員賛成	原案可決
議案第19号	賛成多数	原案可決
議案第20号	賛成多数	原案可決
受理番号1号（陳情）	賛成多数	継続審査

普通交付税の交付額が確定（議案第3号）

普通交付税の再算定が行われたことにより、3892万1千円が増額交付される。これにより、平成22年度の地方交付税の普通交付税総額は、2億1152万7千円となる。

きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金（議案第3号）

国の緊急総合経済対策として、地方活性化交付金である「きめ細かな交付金」と、「住民生活に光をそそぐ交付金」が交付される。交付額は、きめ細かな交付金が1248万2千円、住民生活に光をそそぐ交付金が740万円である。

〇地方活性化交付金…

円高・デフレ対応のための緊急総合対策として、地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施できるように支援するための交付

金。平成22年10月に閣議決定された。

※7、8ページ参照

駅周辺市有地売却等収入1億1285万1千円（議案第3号）

守谷駅周辺の市有地等の売却に基づき、土地売却収入を1億1285万1千円増額補正する。なお、駅周辺市有地6区画、1720・35㎡が売却された。

1億500万円寄付される（議案第3号）

守谷市土地開発公社から1億円が、また、一般の方から500万円の寄付があったため、一般寄付金を1億500万円増額する。なお、この寄付金については、財政調整基金へ積み立てをする。

財政調整基金繰入金を減額（議案第3号）

今回の一般会計の補正で生じた財源超過額を調整するため、財政調整基金繰入金を1億112万1千円減額する。なお、補正後の基金残高は30億6048万9千円と

なる。

〇財政調整基金…年度間の財源の不均衡をならすための積立金。地方財政法で設置が義務づけられている。

財政調整積立金ともいう。取り崩せる場合は、財源不足時の穴埋め、災害等と限られている。

守谷小学校校舎改築工事の請負契約が締結（議案第18号）

守谷小学校校舎改築工事の請負契約は、電子入札の結果、清水・松丸特定建設工事共同企業体が12億9637万2千円で落札した。落札率は、85・56%。

◎落札率がこれまでの実績より低い理由は、

◎資材の調達に有利にできるためではないか。

◎落札率…競争入札の予定価格に対する落札額の割合。落札企業が予定価格にどれだけ近い価格で入札したかを示すもの。

◎予定価格…発注者が事前に設定する落札上限価格。これより高い入札額は無効。

守谷小学校校舎改築電気設備工事・機械設備工事落札率は90%以上に（議案第19・20号）

電気設備工事の請負契約は、電子入札の結果、栗山・イイジマ・弘和特定建設工事共同企業体が2億1210万円で落札。落札率は96・19%。

機械設備工事の請負契約は、電子入札の結果、暁飯島・浅井特定建設工事共同企業体が3億450万円で落札。落札率は93・55%。

◎校舎改築工事と比較して落札率が高い理由は、

◎電気設備工事は照明器具等の設置が主なもので、資材の値引率が高いことから、市が設計した時点ですでに金額を圧縮していることが影響しているのでは。

◎落札額と2位の入札額との差が100万円しかなく、さらに安価にできるのではないか。

◎入札制度の更なる改善の必要性はあるが、今回の入札は電子入札で実施し

ており、透明性は確保されている。耐震性を鑑みれば、一刻も早く工事を実施し、子ども達には安全な場所で学んでもらいたい。

両議案の採決の際、委員2名の退席があり、賛成多数で可決した。

工場立地法地域準則条例に関する陳情（受理番号第1号）

工場立地法では、敷地面積9000㎡以上、または建築面積3000㎡以上の工場は、敷地面積に対し緑地を20%以上確保していることを届け出る義務があるが、平成19年に施行された企業立地促進法の規定に基づき、市町村が独自に条例を制定することで、緑地面積を緩和できるため、条例の制定と緑地面積を1%、5%間に緩和することを求める陳情である。

◎市が推進している緑の保全と、地域経済の発展の観点から、関連法令などについて更に調査を行うべきである。

都市経済常任委員会

○構成

委員長 梅木 伸治
副委員長 浅川 利夫
委員 酒井 弘仁
川名 敏子
唐木 幸司
中田 孝太郎
倉持 洋

○所管事務

生活経済部(市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課)、都市整備部(都市計画課、建設課)、農業委員会、上下水道事務所

審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第1号	全員賛成	原案可決
議案第3号	全員賛成	原案可決
議案第8号	全員賛成	原案可決
議案第9号	全員賛成	原案可決
受理番号2号(陳情)	賛成なし	不採択



公民館窓口(北守谷公民館)

公民館の窓口業務を民間事業者に委託できるように(議案第1号)

公民館で行っている住民票等の発行業務は、職員が常駐していない場合は発行が出来ないため、各公民館への指定管理者制度の導入に伴い、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、中立性・公正性を確保するため、合議制の機関である守谷市官民競争入札等監視委員会を設置し、公民館の窓口業務を民間事業者に委託できるようにする。

プロムナード整備工事・保存緑地取得事業を繰越して実施(議案第3号)

プロムナード環境整備工事は、地元自治会の意見を取り入れてプロムナード水路の環境整備を図るもので、地元自治会との協議に日数を要したため、繰越して実施する。

保存緑地取得事業は、緑地を保全するために土地を取得するもので、取得予定地の境界確定に日数を要したため、繰越して実施する。
繰越明許費：年度内に支出が終わらない見込みについて、議会の議決を得て繰越して使用すること。

今年度の買収予定地は、また、買収の見通しは。また、東京方面から来て左側に見える、野木崎地区の斜面緑地3ヘクタールを買収予定。ほぼ境界確定しているので、今年度は買収まで進める予定。

冠水対策調査委託料を減額(議案第3号)

小山地区等において、冠

水対策調査を職員で実施できたため、道路補修経費の委託料704万円減額する。

道路新設改良費を減額(議案第3号)

もりや学びの里付近の道路改良に伴う調査・分析を委託する予定であったが、公図と現地が大幅に食い違っていたため、用地の確定作業に至らなかったことから実施を見送り、道路新設改良事業費を3249万7千円減額した。

学びの里付近整備の今後の予定は。

引き続き土地の状況を調査し、平成23年度以降に着手したい。

坂町清水線整備事業用地の取得が困難(議案第3号)

坂町清水線整備事業で、用地取得の困難な箇所があるため、公有財産購入に係る国庫補助金と、公有財産取得費を減額する。

空き家等活用コミュニティ推進事業の活用は(議案第3号)

空き家等活用コミュニティ推進事業で、当初4団体を予定していた開設団体が、1団体のみであったため、市民活動支援事業を397万円減額する。

空き家等活用コミュニティ推進事業：自治会・町内会などの地域で活動する団体が、地域内の空き家等を活用して地域の方々の交流の場(コミュニティサロン)を開設・運営しようとする場合、市が空き家等を借り上げる事業。

消防指令車・可搬式小型ポンプを購入予定(議案第3号)

国の経済対策である「きめ細かな交付金」を活用し、消防指令車1台と可搬式小型ポンプ8台を購入するため、備品購入費を1278万6千円増額する。

住民生活に光をそそぐ交付金を活用(議案第3号)

交付金を活用して消費生活センターの備品(ワイヤレスマイク、プロジェクト等)を購入する。

守谷市都市計画変更の決定及び土地地区画整理事業に関する陳情(受理番号第2号)

陳情の内容は、松並土地地区画整理事業について、事業の公平性や成立性への懸念及び事業計画についての詳細な数字が示されていないことによる事業の再検討を求めた陳情である。

事業の経緯は。

平成19年に地区内の地権者の方々からの開発要望を受け、約97%の同意により、茨城県知事に認可申請をし、事業計画の縦覧が完了している。また、これまで都市計画審議会で、計画決定事項について12回報

告・審議が行われている。

同意率が高く、事業計画の段階では、陳情書にあるような詳細は示せない。

賦課金が発生する確実性がなく、事業実施はやむを得ないのではないか。

100%の同意を目指して事業をしてほしい。採決の結果、賛成者が無く、不採択とした。

文教福祉常任委員会

構成

委員長 市川和代
副委員長 山崎裕子
委員 鈴木榮
高橋典久
佐藤弘子
平野寿朗
山田清美

所管事務

保健福祉部(社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課)と教育委員会(学校教育課と生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館)

審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第2号	全員賛成	原案可決
議案第3号	全員賛成	原案可決
議案第4号	全員賛成	原案可決
議案第5号	全員賛成	原案可決
議案第6号	全員賛成	原案可決
議案第7号	全員賛成	原案可決

妊産婦の医療福祉費支給手続きを簡素化(議案第2号)

茨城県の医療福祉対策要綱等の改正に伴い、条例の一部を改正する。

今までは、妊娠に伴う疾病の医療福祉を受けるには、医師からの診断書の提出が必要であったが、今回の改正により、診断書の提出が不要となるため、対象者の手続きが簡素化される。



スムーズな手続きに

全国大会に出場のため体育大会事業費を増額(議案第3号)

3月末に開催される全国

大会と、都道府県対抗大会に出場するための宿泊施設使用料や、バス借上げ料、大会参加負担金が不足しているため、中学校体育大会事業費を増額する。

なお、けやき台中学校ハンドボール部が全国大会に、守谷中学校バスケットボール部が都道府県対抗大会にそれぞれ出場する。

交付金の活用で学校図書資料を充実(議案第3号)

昨年11月に国の補正予算で成立した「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、学校図書館の図書資料を充実するため、図書資料等整備費を750万円増額する。

具体的にはどのように使われるのか。

学校での授業で使用する参考図書や、調べもの学習等で活用できる辞書などを購入する。

住民生活に光をそそぐ交付金…これまで住民生活にとって大事な分野でありな

がら、光が十分に当てられてこなかった分野に対する地方の取組みを支援する交付金。DV対策や自立支援等もこれにあたる。

こども療育教室指導員 なども採用が困難に(議案第3号)

非常勤職員の療育心理指導員の採用ができなかったため、報酬と費用弁償を366万4千円減額する。

子ども達への影響は。

職員・臨時職員で対応できているが、引き続き募集していきたい。

専門的機関等と呼びかけて対応してほしい。

生活保護世帯が増加(議案第3号)

生活保護世帯の増加により、扶助費を417万4千円増額する。保護世帯数や相談件数は昨年度より増加しており、平成22年12月末現在で保護世帯数は、117世帯166人である。

生活保護の申請はどのような方が多いのか。

失業、母子家庭、傷病など様々である。

ワクチン接種に対する交付金(議案第3号)

子宮頸がん等の5ワクチンのうち、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブワクチンの実績に対して、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時交付金が569万1千6千円交付される。

子宮頸がん等ワクチン接種の周知方法は。

広報やホームページにて周知している。

介護サービス事業従事者育成事業費を減額(議案第3号)

市内事業者の協力により、介護サービス事業従事者を育成する予定であったが、当初の見込みより協力事業者が少なかったため、事業費を減額する。

当初見込みよりも利用者が少なかったため、要支援1・2の方のケアプランを職員で作成した。これにより居宅介護支援事業所に委託する経費を減額する。

理由は。また、周知に問題

はなかったのか。

単年度事業であること等が要因と思われる。周知は全事業所に直接説明をし、後日郵送でも周知したが、申し込みが少なかった。

介護保険施設への入所者が増加(議案第6号)

介護保険施設への入所者が増えたため、施設介護サービス費を727万3千6千円増額する。また、居宅介護サービス利用者が計画人数より少なくなったことにより、925万5千7千円減額する。

特定施設入所者の増員のなかには、市外施設利用者もいるのか。

施設利用者の半数が市外施設を利用している。

ケアプランを職員で作成委託料216万1千円減額(議案第7号)

当初見込みよりも利用者が少なかったため、要支援1・2の方のケアプランを職員で作成した。これにより居宅介護支援事業所に委託する経費を減額する。

都市経済常任委員会 視察研修報告

●平成23年1月24日（月）
25日（火）

①千葉県木更津市

「木更津市協働のまちづくり活動支援事業」

木更津市協働のまちづくり活動支援事業は、平成19年4月に、中心市街地まちづくり活動支援基金を設置したことがきっかけで開始され、現在は市全体に発展している。そもその目的はシャッター通りの活性化であったが、市役所の本来の思惑と違って、駅周辺商店街などの地元からの申請は少なく、以前住んでいた所での発想を活かして、新規住民から地域活性化や住民同士のコミュニケーションの場としての申請が多い。

この事業は都市整備関連の部署で行っている事業のため、内容がまちづくり事業に関わるものに限定しており、これまでに、散策路整備、ベンチ作成整備、歴史的神社整備、河川環境保

文教福祉常任委員会 視察研修報告

●平成23年2月8日（火）
9日（水）

①千葉県白井市

「公民館の指定管理者について」

○指定管理者導入の経緯

市内に6館ある出先の複合施設（公民館）は、地域の形成、身近な施設でのサービスの提供などで一定の成果を上げてきたが、市の財政状況は大変厳しい状況となっており、特に職員数の抑制や経費削減の観点から管理の見直しが求められ、複合施設にあっても例外とせずに見直しする必要があるとされた。

鴨川市は東京から定年後の移住者も多く、人口が微増の傾向にあり、農業の活性化と、住民間の連帯感を図る場としてこの施設を位置付け、一定の成果をあげること成功していると感じられた。当日もテレビの取材があるなど、東京へのPR努力の成果も垣間見ることができた。



鴨川市「みんなみの里」

複合施設の管理について

は、直営と民間委託（指定管理者制度を含む）との比較検討を行った結果、「経費削減」、「サービス向上」の効果が期待される指定管理者制度を導入することが望ましいと考えられることから、指定管理者制度調査・研究部会を設置し、検

討した結果、平成20年度に1館、平成21年度に5館を指定管理者制度を順次導入していった。

○指定管理者制度の課題

・指定管理者の教育
・研修会・講習会への参加
・制度導入による事務量増
・指定管理料
等が課題としてあがっている。経費削減、サービス向上の効果が本当に期待できるのかを見極めていく必要があると感じた。



白井市役所

②千葉県君津市

「公民館の特色ある事業運営について」

○優良公民館表彰を受賞

君津市清和公民館は、文科省の優良公民館表彰を受けた公民館で、地域学習・文化活動、交流の場として、地域住民や地域小学校の教育機関及び団体と連携し事業を展開している。住民による取材活動で地域に密着した「館報づくり」は、山間部で高齢化の進む地域の連帯意識の形成に寄与している。また、若者の地域参加を促すため、参加体験型事業を実施している。

○職員の研修

君津市では市独自の研修として、「基礎研修」「事業交流会」「時事研修」の年3回の社会教育職員研修を実施している。

○君津市の公民館の仕組み

公民館は単なる「貸し部屋施設」ではなく、「施設・建物」「地域の人」「職員」が有機的に結びついて初めて「公民館」になることを主に考え、運営している。

白井市とは逆に、直営で公民館の質を高めている自治体である。

構成変更のお知らせ

閉会中に高梨恭子議員

が、常総衛生組合議員を辞

職されたことに伴い、第1

回定例会初日の本会議にお

いて、常総衛生組合議会議

員の選挙が、また、茨城県

後期高齢者広域連合議会議

員の任期満了に伴う選挙

が、投票によりそれぞれ行

われ、常総衛生組合議会議

員に唐木田幸司議員が、茨

城県後期高齢者広域連合議

会議員に川名敏子議員が当

選されました。

また、第1回定例会中、

議会運営委員会の副委員長

に山田清美議員が、総務常

任委員会の副委員長に高木

和志議員が、都市経済常任

委員会の委員長に梅木伸治

議員が互選されました。

定例会2日目の本会議で

は、唐木田幸司議員が議会

運営委員会委員を辞任した

ことに伴い、梅木伸治議員

が議長の指名により、議会

運営委員会委員に選任され

ました。

第1回臨時議会

4月15日に第1回臨時議会

が開催されました。

3月11日に発生した東日

本大震災に関して、議員提

出議案により、国に対して

災害被害者の救援や復興対

策を求める意見書が提出さ
れ、全員賛成により可決さ
れました。

※11ページに意見書掲載。

**税条例等の改正の専決処
分を承認(議案第22・23号)**

地方税法施行令、健康保

険法施行令等の改正が平成

第1回臨時会審議結果

議案 番号	件名	採決結果	議決結果
第22号	専決処分事項の承認について (守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	賛成多数	承認
第23号	専決処分事項の承認について (守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	全員賛成	承認
第24号	専決処分事項の承認について (平成22年度守谷市一般会計補正予算)	全員賛成	承認

議員提出議案

番号	件名	採決結果	議決結果
第1号	東日本大震災に関する意見書	全員賛成	原案可決

23年3月30日に公布され、
翌日市長が関係条例を改正
した。条例改正には本来議

会の議決が必要だが、改正

法が4月1日から施行され

るため、議会を招集する時

間的余裕がないことから、

市長が専決処分をした。

※主な改正内容

○国民健康保険税条例

・課税限度額

※73万円から77万円へ

○国民健康保険条例

・出産育児一時金

※39万円に引上げ恒久化

**東日本大震災の災害復旧
費用等の予算を専決処分
(議案第24号)**

3月11日に発生した東日

本大震災の影響で完了でき

なくなつた事業の繰越明許

費の設定や、災害復旧費用

等についての一般会計補正

予算を専決処分にて行つた

ものである。財政調整基金

から7629万1千円を繰

り入れた。歳出の主なもの

は公共施設等災害復旧費

で、約6830万円を増額

した。

議会活動報告(平成23年1月～3月)

- 1月** 20日～21日・茨城県市議会議長会定例会(ひたちなか市・議長)
21日・茨城県市議会議長会講演会(ひたちなか市・副議長、高木議員、鈴木議員、市川議員)
24日～25日・都市経済常任委員会視察研修(P9)
28日・茨城県市議会議長会第2回研修会(土浦市・高木議員、鈴木議員、唐木田議員)
- 2月** 3日・守谷市市制施行10周年記念行事実行委員会(副議長)
8日～9日・文教福祉常任委員会視察研修(P9)
10日・第101回代議員会(東京都千代田区・議長)
15日・茨城県県南市議会議長会定例会(つくば市・議長、副議長)
17日～18日・会派視察研修(公明党) ①鳥取県米子市「自治基本条例策定について」
②鳥取県境港市「ハッピー赤ちゃん登校日」
24日・議会運営委員会「第1回定例会の運営」
・平成23年度予算内示会
- 3月** 3日～18日・第1回定例会
22日・平成22年度優良従業員表彰式(守谷市商工会・議長、梅木議員)

東日本大震災に関する意見書

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれを源とする大津波により、東北地方から関東地方にかけての太平洋沿岸の市町村に甚大な被害が発生し、被災地では懸命の救援活動と行方不明者の捜索が続けられています。

家屋の倒壊・焼失、道路・鉄道・港湾施設の損壊など被災状況は想像を絶するものであり、電気、水道、ガスなどのライフラインは寸断され、燃料や生活物資の不足も加わり、厳しい寒さの中、被災した方々の不安とストレスは、今まさに頂点に達しています。

これらに加え、福島第一原子力発電所において重大な事故が発生し、原子力発電所周辺住民の避難という非常事態のみならず、近隣各県に及ぶ農作物・原乳の出荷停止、更には水道水の飲用制限がなされるなど、原子力発電所立地地域をはじめ広範囲な地域の住民生活に大きな不安を与えています。

今回の大地震・大津波による災害並びに原子力発電所事故については、各地方自治体で対応できる災害レベルをはるかに超えているものであり、国の強力な支援のもと被災者救援及び復興対策を進めるため、下記の事項について強く要望いたします。

記

被災者救援の強化

- 1 医師、看護師、医薬品等を確保し、医療提供体制を整え、特に高齢者、人工透析患者等の疾病者、障がい者、子ども、妊産婦といった災害弱者の支援に万全を期すこと。
- 2 市町村が被災地からの避難者に対する支援を積極的に行えるよう、避難者が公費負担医療を受ける場や、避難者に児童扶養手当や生活保護費を支給した場合の費用負担を全額国庫負担とするなど、国として費用負担のあり方を明確にすること。

生活再建の支援

- 1 被災者に対しては、早急に仮設住宅の建設をはじめとする住宅確保を行うとともに生活再建のための資金手当等の支援を強化すること。

ライフライン等の早期復旧

- 1 電気、ガス、上・下水道、電話等通信手段などのライフラインや鉄道・バス等の公共交通機関の一刻も早い復旧に向けた最大限の支援を行うこと。
- 2 大きな被害を受けた道路、橋梁、港湾、空港等の公共建築物、医療関連施設、福祉関連施設及び文教施設の早期復旧を図るとともに、農林水産業をはじめとする地域経済の復興についても最大限の支援を行うこと。

原子力災害対策

- 1 原子力災害への対応にすべての責任を有する国は、事態の早期収束に全力で取り組むこと。
- 2 原子力発電所の立地地域住民の健康管理対策や避難先における生活確保等、その支援に万全を期すとともに、事故の概要や原因、近隣住民に与える影響等、情報公開を十分に行い、国民の不安解消に最善を尽くすこと。
- 3 農水畜産物や飲料水に対する放射能測定の結果、安全性が確認された場合には、国において積極的に広報活動を行い、風評被害の防止に努めること。
- 4 原子力災害対策特別措置法に基づき出荷自粛を求められた農業者や現に風評による価格下落などの損害を被っている関係事業者に対して、農畜産物の買い取りなどを含め、速やかに万全の補償を行うこと。また、出荷自粛や風評被害に直面している関係事業者の窮状を踏まえ、当面の生活や経営維持のためのつなぎ資金対策を行うこと。
- 5 流通関係全般における風評被害を抑制するよう、監視強化などあらゆる施策を早急に講じること。また、原子力発電所事故による農水畜産物などへの影響がどのようなものなのかを国民に正確に理解されるよう、報道機関等に対し、的確な情報と知識の提供に最大限の努力を払うこと。
- 6 茨城県ではこれまでに 23 品目の農畜産物の安全確認を行い、ネギ、イチゴ、トマト、ピーマン、レタス、豚肉など 20 品目が暫定規制値未満であることを確認しているが、安全を確認したデータに関しても客観的かつ正確な情報の提供に努めること。また、安全が確認された農畜産物よりも検査を行っていない農畜産物の方が流通している現状に鑑み、各地域でバランスのとれた検査を行うよう努めること。
- 7 出荷自粛を要請している品目に関して今後安定的に暫定基準値を下回る場合には、速やかに出荷自粛要請を解除するとともに、例えば原乳では、クーラーステーションごとに自粛要請を解除するなど、地域指定の弾力化を検討すること。
- 8 原発事故に伴い様々な影響を被った関係事業者の円滑な経営再開・再建を支援するため、今後、政府として中長期的な対策を含めて万全の措置を講じること。

提出先：内閣総理大臣、国土交通大臣、総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、環境大臣・内閣府特命担当大臣（防災）、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

第2回定例会予定

請願・陳情について

第2回定例会の日程は、

左記の表のとおりです。

「市政に関する一般質問」

の通告事項は定例会1週間前に開催される議会運営委員会（6月7日開催予定）の前日に提出予定となっております。

○請願とは
国や地方公共団体などにその職務に関する希望を述べることをいい、日本国憲法第16条に保障された権利です。請願法も制定されています。

一般質問の通告事項（内容）は、議会運営委員会の翌日、議会のホームページに会期日程などとあわせて掲載します。

地方議会においては、地方自治法と議会会議規則で取扱いが決められています。所定の形式と要件が整っていれば受理され、定例会で審議されます。

○陳情とは

公の機関に、一定の事柄

について実情を訴え、適切な措置を要望する事実上の行為です。憲法や法律に保障されている権利ではありませんが、内容によって請願と同様に取り扱われます。

提出方法と議会の取扱い

○議会の取扱い

「請願」には紹介議員が必要で、紹介議員がないものは「陳情」となります。様式は左記のとおりです。

「請願」は、委員会で審

査の後、本会議で採択・不採択が決定します。採択されると、その内容により、市長に対応を求め、また、議会から関係機関に意見書などを提出します。

陳情は、請願と同様に審議するかどうかを議会運営委員会が協議します。

○提出方法について

平日の8時30分から午後15分までに、議会事務局へ直接お持ちください。

※FAX・メールでは受け付けできません。

議員から契約辞退届が提出

守谷市政政治倫理条例は、市長、副市長、教育長、市議会議員を対象とし、その地位を利用した不正な行為を規制するための基準を定めた条例です。

第10条では、議員が関係

する企業は、市が発注する工事などの事業の契約を辞退し、企業名等を議長に届け出るようになっています。

今回新たに契約辞退届が追加提出されました。

政治倫理条例に基づく契約辞退を届け出た議員と企業名

議員名	企業名
松丸 修久	・株式会社エム・ビー・アイ ・守谷管財株式会社

第2回定例会 会期日程（予定）

日次	月 日	議事日程
1	6月14日（火）	○本会議 ・議案上程、質疑 ・議案委員会付託 (開会)
2	6月15日（水）	○都市経済常任委員会
3	6月16日（木）	○文教福祉常任委員会
4	6月17日（金）	○総務常任委員会
5	6月18日（土）	○休会
6	6月19日（日）	
7	6月20日（月）	○本会議 ・市政に関する一般質問
8	6月21日（火）	
9	6月22日（水）	○本会議 ・委員長報告、質疑 ・討論、採決 (閉会)
10	6月23日（木）	

請願（陳情）の様式

平成 年 月 日

〇〇〇〇〇に関する請願（陳情）

紹介議員 ※記名・押印（陳情は必要なし）

請願者（陳情者）

住所

氏名

電話番号

㊟

1. 請願（陳情）の趣旨

2. 請願（陳情）の理由

以上のとおり請願（陳情）します。

守谷市議会議長 〇〇〇〇〇様

議会を傍聴しませんか！

■傍 聴

本会議（定例会・臨時会）と委員会は、受付簿に住所・氏名・年齢をご記入いただくだけで、どなたでも傍聴することができます。

■本会議

市役所庁舎議会棟3階の傍聴席入口前に受付簿がありますので、各自記入し入場してください。出入りは自由です。定員は53名で、先着順に着席してください。満席の場合は、庁舎1階ロビー（総合窓口課前）のテレビでご覧いただけます。

■委員会

開会時間の10分前までに、庁舎議会棟2階の議会事務局で受付をしてください。定員は5名で、定員を超える場合は、隣室のテレビで委員会の様子をご覧いただけます。